

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				総合計画推進事業				事務事業コード		61090100	
概要		第7次府中市総合計画の進行管理を的確に行い、計画に基づいて各種の施策や事業等を着実に推進する。									
総合計画	基本施策	1	施策体系外				主担当部課名		政策経営部 行政経営課		
	施策	109	施策体系外				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		令和 4年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		まち・ひと・しごと創生法、府中市総合計画条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		第7次府中市総合計画に基づく全ての施策及び事業									
事業目標		第7次府中市総合計画に基づく各種の施策や事業等を計画的に執行することにより、計画に掲げた所期の目的を達成し、その成果を市民に広く届けることを目的とする。									
事業内容		第7次府中市総合計画の進捗状況に対する市民の声を捉える試みとして、各施策に対する市民の重要度・満足度評価を把握する「市民意識調査」を毎年度実施し、その結果を公表するとともに、翌年度以降の施策・事業の展開に活用する。 また、施策評価及び事務事業評価（行政評価）を実施するとともに、重点プロジェクト（第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略）対象事業については、外部評価を実施し、事業目的の達成を目指す。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異 の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 総合計画に関する市民意識 調査の実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	回	実 績	1	1	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	20,556,000	1,379,000	1,222,000	18,154,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,556,000	1,379,000	1,222,000	18,154,000	0	0
予算現額	20,396,000	1,379,000	1,222,000	0	0	0
決算額	19,891,391	1,053,896	1,062,468	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,891,391	1,053,896	1,062,468	0	0	0
執行率	97.5%	76.4%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.38	2.07	2.57			
職員人件費	10,834,965	16,714,810	20,534,168			
月額制会計年度任用職員数	1	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	0	0			
(間接経費)						
間接経費	113,876	120,818	55,128			
総コスト	34,088,924	17,889,524	21,651,764	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの進捗状況評価の実施 第7次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・重点プロジェクトの進行管理を行う附属機関の設置及び検討	第6次府中市総合計画の進行管理については、施策評価、事務事業評価及び重点プロジェクトの進捗状況評価を実施し、各施策の着実な推進を図った。 第7次府中市総合計画については、市民意識調査において今回より郵送に加えオンライン回答も追加して実施するとともに、重点プロジェクトの進捗状況評価を行う附属機関を設置し、次年度からの評価に向けた検討を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
第7次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの附属機関による外部評価の実施		継続的に総合計画の推進に係る取組を実施していく必要がある。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
第7次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの附属機関による外部評価の実施		第7次府中市総合計画の進行管理については、市民意識調査、施策評価、事務事業評価及び重点プロジェクトの附属機関による外部評価を実施し、各施策の着実な推進を図った。	


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
第7次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの附属機関による外部評価の実施 後期基本計画の策定に係る業務 ・総合計画審議会の設置及び運営 ・タウンミーティング等の開催	第7次府中市総合計画の推進に係る取組を継続的に実施するとともに、後期基本計画の策定に向けて取組を進めていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	第7次府中市総合計画の推進に係る取組を継続的に実施するとともに、後期基本計画の策定に向けて取組を進めていく。
B 現状のまま継続	B	第7次府中市総合計画の推進に係る取組を継続的に実施するとともに、後期基本計画の策定に向けて取組を進めていく。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	第7次府中市総合計画の推進に係る取組を継続的に実施するとともに、後期基本計画の策定に向けて取組を進めていく。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	第7次府中市総合計画の推進に係る取組を継続的に実施するとともに、後期基本計画の策定に向けて取組を進めていく。
D 休止・廃止等	1	第7次府中市総合計画の推進に係る取組を継続的に実施するとともに、後期基本計画の策定に向けて取組を進めていく。
1 見直し・縮小	1	第7次府中市総合計画の推進に係る取組を継続的に実施するとともに、後期基本計画の策定に向けて取組を進めていく。
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0146500	総合計画審議会運営費			1,903,000
2	01	10	05	30	0149000	総合計画策定費			10,945,000
3	01	10	05	30	0150000	総合計画タウンミーティング等運営費			4,149,000
4	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	825,000	734,649	785,000
5	01	10	05	30	0150700	総合計画重点プロジェクト（まち・ひと・しごと創生総合戦略）推進協議会運営費	397,000	327,819	372,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,222,000	1,062,468	18,154,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				企画調査・政策推進事業				事務事業コード		61090200	
概要		新たな行政課題への情報収集及び対応、庁内での全体的な調整を行う。各種意思決定機関での審議を経て政策決定を行う。									
総合計画	基本施策	1	施策体系外				主担当部課名	政策経営部 政策課			
	施策	109	施策体系外				事業類型	任意事業			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		府中市庁議等の設置及び運営に関する規程、府中市附属機関の設置等に関する条例 など									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市職員等									
事業目標		全庁的な基準やマニュアルの整備、また、各種意思決定機関での政策決定の体制化により、安定的かつ効率的な行政運営を行う。									
事業内容		新たな行政課題に対応するため、各種媒体により情報収集を行う。また、主に次の事務について庁内での全体的な調整を行う。 【庁議・課長会議の開催】庁議は重要施策・重要事項等の審議や報告を行う。課長会議は庁議で決定した内容等の連絡や協議を行う。 【政策経営会議の実施】市政運営の基本的な方向性や重要事項等について政策的な見地から審議を行い、決定する。 【組織機構等の整備】行政課題に対応するため組織機構の見直しを行うとともに、職務権限規程の見直しを適宜行う。 【附属機関等設置基準管理】運営に関する基準及び設置状況、委員構成を管理する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,841,000	1,920,000	1,944,000	1,746,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,841,000	1,920,000	1,944,000	1,746,000	0	0
予算現額	2,324,000	1,920,000	4,532,000	0	0	0
決算額	2,258,805	1,910,532	4,379,305	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,258,805	1,910,532	4,379,305	0	0	0
執行率	97.2%	99.5%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.02	3.27	3.42			
職員人件費	8,025,900	26,400,446	27,296,548			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	48,954	276,517	159,622			
総コスト	10,333,659	28,587,495	31,835,475	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼庁議及び課長会議を計画的に開催した。また、庁議については1月開催庁議よりペーパーレス議会システムを使用し、資料のペーパーレス化を図った。▼政策経営会議では、次年度の「政策立案に関する基本方針」を策定し、各部の運営方針及び事業展開等について審議・決定を行うとともに、課題に対する指示事項等を決定した。▼附属機関等の委員の女性登用率の促進を図るため、多様性社会推進課と連携し、専門アドバイザーからの提言等をもとに、各課への調査や委員選任における留意事項をまとめた。	▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼政策経営会議は、「政策立案に関する基本方針」を策定し、翌年度に向け政策立案の方向性を示すことで、各部における運営方針や事業展開、予算要求の構想に統一的な視点を持たせることができた。▼附属機関等の委員の女性の登用率及び公募委員在籍率が増加した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼次年度の「政策立案に関する基本方針」を策定した上で、各部の運営方針及び事業展開等について審議・決定を行う。▼附属機関等の委員の女性登用率の促進を図るため、令和4年度に創設された「府中市女性人材データバンク」の活用の上、関係部署と連携して取り組んでいく。		▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼政策経営会議について、関係課と連携しながら、PDCAサイクルの更なる充実化及び、第7次府中市総合計画の着実な推進を図る。▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼庁議及び課長会議を計画的に開催した。また、課長会議については庁舎移転と併せて、資料のペーパーレス化及びオンライン併用会議とした。▼政策経営会議では、次年度の「政策立案の基本的な考え方」を策定し、各部の運営方針及び事業展開等について審議・決定を行うとともに、課題に対する指示事項等を決定した。▼附属機関等の委員の女性登用率の促進を図るため、各課へ周知を行った。	▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼政策経営会議は、「政策立案の基本的な考え方」を策定し、翌年度に向け政策立案の方向性を示すことで、各部における運営方針や事業展開、予算要求の構想に統一的な視点を持たせることができた。▼附属機関等の委員の女性の登用率の促進について、周知を行っているものの一部の機関において達成できていない。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼次年度の「政策立案の基本的な考え方」を策定した上で、各部の運営方針及び事業展開等について審議・決定を行う。▼附属機関等の委員の女性登用率の促進を図るため、令和4年度に創設された「府中市女性人材データバンク」の活用の上、関係部署と連携して取り組んでいく。	▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼政策経営会議について、関係課と連携しながら、PDCAサイクルの更なる充実化及び、第7次府中市総合計画の着実な推進を図る。▼附属機関等について、運営マニュアルの見直しを行うとともに各種条件を徹底する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市を取り巻く状況については、社会情勢や法令改正の影響により毎年度変化しており、情報収集を怠ることなく、全庁的な対応を引き続き行っていく。
B 現状のまま継続	B	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)
1 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	B	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小
D 休止・廃止等	1	2 他事業との整理・統合
1 休止	1	1 休止
2 廃止	1	2 廃止
3 完了	1	3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0036550	七尾市災害義援金	0	2,587,905	
2	01	10	05	05	0038600	負担金 中核市市長会			30,000
3	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
4	01	10	05	30	0147000	企画調査費	1,772,000	1,672,400	1,711,000
5	01	10	05	30	0150950	負担金 多摩川流域自治体交流事業費	167,000	114,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,944,000	4,379,305	1,746,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				行旅死亡人取扱事務				事務事業コード		61090300	
概要		身元不明の行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭を取扱うとともに、身元が判明していても引取者がいない死体の葬祭を取扱う。									
総合計画	基本施策	1	施策体系外				主 担 当 部 課 名		福祉保健部 生活福祉課		
	施 策	109	施策体系外				事 業 類 型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成 2年度 ～		見 直 し の 裁 量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		行旅法、墓埋法第9条、東京都規則、府中市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		身元不明の行旅病人（外国人）、身元不明の行旅死亡人、身元が判明しているが引取者がいない死体									
事業目標		法の趣旨に従い、事案が発生した場合は速やかに葬祭を執行するとともに、取扱いに要した費用の弁償を求めていく。									
事業内容		身元不明で当市内で病気により救護を要する状態にある外国人に対して、入院治療をするなどの救護を行う。身元不明もしくは旅行中に死亡し、引取者もない者については、行旅法を適用して葬祭を行い、公告手続き及び納骨といった一連の事務を行う。また、身元は判明しているが、引取者がいない者については、墓埋法第9条第1項を適用して葬祭を行う。取扱いに要した費用については、東京都に弁償を求めていく。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	952,000	1,552,000	8,984,000	3,287,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	816,000	913,000	913,000	1,082,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	136,000	639,000	8,071,000	2,205,000	0	0
予算現額	1,884,000	2,212,000	10,453,000	0	0	0
決算額	1,202,481	2,042,719	9,364,816	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	625,134	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	577,347	2,042,719	9,364,816	0	0	0
執行率	63.8%	92.3%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.34	0.34			
職員人件費	2,734,649	2,734,372	2,697,802			
月額制会計年度任用職員数	0.15	0.15	0.15			
月額制会計年度任用職員人件費	487,304	485,666	483,708			
(間接経費)						
間接経費	30,900	71,894	117,611			
総コスト	4,455,334	5,334,651	12,663,938	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽取扱件数 9件 (行旅死亡人適用1件、墓埋法第9条1項適用8件) ▽市営納骨堂管理委託 ▽市営納骨堂無縁仏等合祀委託 ▽供養回数 1回	行旅法及び墓埋法第9条1項の適用となる事案がどちらも発生し、身元が判明しない死亡者は葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取り、身元が判明している死亡人は、警察及び病院等と連携し、引取者及び相続人の存在を確認し、引取者がいないもしくは引取りを拒否されたため、葬祭業者に火葬を依頼した。遺骨については、葬祭業者の合祀場に納骨・供養することとした。 市営納骨堂の解体準備を始め、管理及び供養に関しては、例年通り行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
警察及び病院等から死亡人の引継ぎを受け、身元及び引取者の有無で、適用する法律を判断する。行旅法を適用した場合、葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取る。墓理法第9条1項を適用した場合、相続人の葬祭意思を文書にて確認し、葬祭業者に火葬を依頼する。引取者が判明しない遺骨は、葬祭業者の合祀場に納めて供養する。遺留金品等がある場合は、取扱いに要した費用に充てるとともに不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、適用する法律を判断し、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には、葬祭業者の合祀場に納めて供養する。遺留金品等があり、相続人等がない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、取扱いに要した費用に充てるとともに、相続人や扶養義務者がいる場合には、費用の弁償請求する。それでもなお不足分が発生する場合には、東京都に適切に弁償請求する。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽取扱件数 12件 (行旅死亡人適用0件、墓理法第9条第1項適用12件) ▽市営納骨堂管理委託 ▽市営納骨堂解体委託	墓理法第9条第1項の適用となる事案が発生し、警察及び病院等と連携して、引取者及び相続人の存在を確認した結果、引取者がいないもしくは引取りを拒否されたため、葬祭業者に火葬を依頼した。遺骨については、葬祭業者の合祀場に納骨・供養することとした。 市営納骨堂の運用終了に伴い、委託にて納骨堂の解体を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
警察及び病院等から死亡人の引継ぎを受け、身元及び引取者の有無で、適用する法律を判断する。行旅法を適用した場合、葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取る。墓埋法第9条1項を適用した場合、相続人の葬祭意思を文書にて確認し、葬祭業者に火葬を依頼する。引取者が判明しない遺骨は、葬祭業者の合祀場に納めて供養する。 遺留金品等がある場合は、取扱いに要した費用に充てるとともに不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、適用する法律を判断し、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には、葬祭業者の合祀場に納めて供養する。 遺留金品等があり、相続人等がない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、取扱いに要した費用に充てるとともに、相続人や扶養義務者がいる場合には、費用の弁償請求する。それでもなお不足分が発生する場合には、東京都に適切に弁償請求する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	法律の趣旨に則り、発生した事案に対して速やかに実施していく。 また、相続人に対しては手続きの流れを適切に説明するとともに、費用弁償もしくは相続放棄等を案内していく。 遺留金品等の管理を適切に行い、また国から各金融機関等に遺留金の取扱いに関する通知も発出されているため、その通知に基づいて取扱いに要した費用の払出しを求めていく。不足が発生するようであれば、速やかに東京都に弁償請求するとともに、相続財産管理人選任申立てを行っていく。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	1,048,000	1,429,504	3,287,000
2	01	15	05	05	0396950	納骨堂整備事業費 解体工事費	7,936,000	7,935,312	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,984,000	9,364,816	3,287,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		議会事務				事 務 事 業 コ ー ド		61090400	
概 要		議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務							
総合 計画	基本施策	1	施策体系外			主 担 当 部 課 名		議会事務局 庶務課	
	施 策	109	施策体系外			事 業 類 型		法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		～		見 直 し の 裁 量	
根 拠 法 令 等		地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例							
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称	
対 象		市議会議員							
事 業 目 標		議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営							
事 業 内 容		市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行うための、議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、議会インターネット中継など、議事に関する事務 また、議会運営以外にも、議長等の日程調整、議員の福利厚生、「市議会だより」の発行、行政視察の依頼と受け入れ、議会図書室の管理など、庶務に関する事務							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないままいため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	356,362,000	343,220,000	376,793,000	389,058,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	356,362,000	343,220,000	376,793,000	389,058,000	0	0
予算現額	341,486,000	343,321,000	376,793,000	0	0	0
決算額	338,952,251	342,954,744	369,078,457	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	338,952,251	342,954,744	369,078,457	0	0	0
執行率	99.3%	99.9%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	12.00	12.00	12.00			
職員人件費	94,017,684	96,945,900	95,747,892			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	15,535,903	21,189,601	22,758,681			
総コスト	448,505,838	461,090,245	487,585,030	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
議案の整理や会議録の作成などの議事に関する事務及び議長等の日程調整や「市議会だより」の発行などの庶務に関する事務を行った。 また、全国競艇主催地議会協議会第157回役員会・第139回定期総会の会場設営市として、運営に関する事務を行った。	議会・議員活動をはじめ、全国競艇主催地議会協議会第157回役員会・第139回定期総会の会場設営市、常任・特別委員会など、様々な会議において、事務局として円滑な議事運営に努めることができた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で、可能な限り議場でのインターネット中継のライブ配信や委員会室での音声配信を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を見極め、適宜、府中市議会新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の見直しを行うなど、開かれた議会につなげることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、議会図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。 また、改選時に伴う臨時会や新議員研修、新庁舎への移転などに係る事務を行う。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。 改選時に伴う臨時会や新議員研修などの対応を確実に取り組んでいく。 議会のICT化や新庁舎への移転に伴う様々な調整を関係課と図っていく。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
議案の整理や会議録の作成などの議事に関する事務及び議長等の日程調整や「市議会だより」の発行などの庶務に関する事務を行った。 改選時に伴う各種事務及び新庁舎の移転作業を行った。 関東競艇主催地議会協議会臨時総会の会場設営市として、運営に関する事務を行った。	議会・議員活動をはじめ、関東地区競艇主催地議会協議会臨時総会の会場設営市、常任・特別委員会など、様々な会議において、事務局として円滑な議事運営に努めることができた。 また、改選時に伴う各種事務及び新庁舎の移転作業を滞りなく行った。新しい議場では、電子採決システムの導入、放送設備を整備し、議場だけでなく、委員会室で行われる会議の中継も配信を行うなど、議会のICT化を推進し、一層市民に開かれた議会となるよう、様々な取組を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、議会図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。また、市制施行70周年記念事業を行う。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。 議会の更なるICT化など様々な調整を関係課と図っていく。 市制施行70周年を機に議会の活動を市民へ更に周知をしていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行っていく
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	346,319,000	340,434,256	358,250,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	13,093,000	11,869,617	13,235,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,106,000	1,106,000	1,106,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	44,000	44,000	44,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	30,000	30,000	40,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	15,000	20,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	126,000	125,800	128,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 政務活動費	16,020,000	15,418,784	16,200,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							376,793,000	369,078,457	389,058,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				東京市町村総合事務組合管理事務				事務事業コード		61090500	
概要		東京市町村総合事務組合の経費負担									
総合計画	基本施策	1	施策体系外				主担当部課名		総務管理部 法制文書課		
	施策	109	施策体系外				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和63年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		東京市町村総合事務組合同規約									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		東京市町村総合事務組合									
事業目標		市町村間の連携を推進することにより、住民の福祉の増進を図る。									
事業内容		東京市町村総合事務組合の管理運営費を負担する。 当該事務組合では、組織市町村の非常勤消防団員等の損害補償、交通災害共済事業、職員研修、東京自治会館の管理運営などの事務を共同処理している。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	3,837,000	3,835,000	3,831,000	3,828,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,837,000	3,835,000	3,831,000	3,828,000	0	0
予算現額	3,837,000	3,835,000	3,831,000	0	0	0
決算額	3,837,000	3,835,000	3,831,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,837,000	3,835,000	3,831,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.14	0.14			
職員人件費	1,175,221	1,131,036	1,117,059			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	5,012,221	4,966,036	4,948,059	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として383万5千円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出したことで、共同設置した東京市町村総合事務組合の円滑な運営が図られた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
管理運営費負担金として383万1千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出し、市町村間の連携・相互協力を推進していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として383万1千円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出したことで、共同設置した東京市町村総合事務組合の円滑な運営が図られた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
管理運営費負担金として382万8千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出し、市町村間の連携・相互協力を推進していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものとなるよう、負担金額の算定方法については検討を要するものと思われるが、東京市町村総合事務組合の運営自体は円滑に行われているため、今後も継続して管理運営費負担金を支出していく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	3,831,000	3,831,000	3,828,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,831,000	3,831,000	3,828,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				固定資産評価審査委員会運営事務				事務事業コード		61090600	
概要		固定資産評価審査委員会の運営									
総合計画	基本施策	1	施策体系外				主担当部課名		総務管理部 法制文書課		
	施策	109	施策体系外				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和29年度 ～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者									
事業目標		固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から当該不服の内容について審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。									
事業内容		固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者から、当該価格に関する審査の申出を受けた後、固定資産評価審査委員会を開催し、市長から提出される弁明書、当該者から提出される反論書等に基づき、審査を進め、当該審査申出の内容について審査決定を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)		事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	448,000	225,000	217,000	446,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	448,000	225,000	217,000	446,000	0	0
予算現額	448,000	225,000	217,000	0	0	0
決算額	3,870	72,422	13,572	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,870	72,422	13,572	0	0	0
執行率	0.9%	32.2%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.75	0.70	0.54			
職員人件費	5,876,105	5,655,178	4,308,655			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	324	0			
総コスト	5,879,975	5,727,924	4,322,227	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○審査申出 1件 ○委員会 1件 ○行政視察 なし ○研修会 7月5日開催（出席：2名（うち委員：1名）、会場：千代田区） ○定期協議会 11月16日開催（出席：5名（うち委員：3名）、会場：小平市）		審査申出について固定資産評価委員会において審理を行い、適正に対応した。 また、研修会等に参加し、審査事務に必要な情報を収集することができた。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○委員会の開催 ○定期協議会への参加 ○研修会への参加等、情報収集に努める。 その他審査申出があった場合には適正に対応する。	研修会等への参加など情報収集に努め、審査申出に対して適正な対応を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○審査申出 0件 ○委員会 0件 ○行政視察 なし ○研修会 オンライン開催（受講：2名（うち委員：1名）） ○定期協議会 10月13日開催（出席：5名（うち委員：3名、会場：日野市））	研修会等に参加し、審査事務に必要な情報を収集することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan) ○委員会の開催 ○定期協議会への参加 ○研修会への参加等、情報収集に努める。 その他審査申出があった場合には適正に対応する。	R 6年度の方向性 (Plan) 研修会等への参加など情報収集に努め、審査申出に対して適正な対応を行う。
--	---

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	審査申出に対して迅速かつ適正な対応を行えるように、研修等により、審査事務に係る情報収集を引き続き図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	199,000	2,572	428,000
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会	12,000	10,000	12,000
3	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	6,000	1,000	6,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							217,000	13,572	446,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		総合教育会議運営事務					事務事業コード		61090700
概要		市長と教育委員会の連携を強化するため、両者が協議及び調整を行う場として設置する会議を運営する。							
総合計画	基本施策	1	施策体系外			主担当部課名	政策経営部 政策課		
	施策	109	施策体系外			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成27年度 ～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称				
対象		教育委員会の所掌事務に属する案件（教育、文化、スポーツ、青少年健全育成）							
事業目標		会議において、市長と教育委員会が十分な意見交換をすることにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたることを目指す。							
事業内容		市長と教育委員会との協議・調整の場として、原則年4回市長が招集する。構成員は、市長、教育長、教育委員とし、会議は原則公開とする。協議・調整事項は、①教育行政の大綱の策定、②教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、③児童・生徒等の生命・身体 の保護等緊急の場合に講ずべき措置。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	19,000	18,000	6,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	19,000	18,000	6,000	0	0
予算現額	20,000	19,000	18,000	0	0	0
決算額	19,503	17,688	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,503	17,688	0	0	0	0
執行率	97.5%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.67	0.70	0.42			
職員人件費	5,216,835	5,626,325	3,359,575			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	31,820	58,929	19,645			
総コスト	5,268,158	5,702,942	3,379,220	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。 ▽開催時期 9月、12月、3月 ▽協議内容 ・いじめ防止等のための対策について ほか	R 4年度評価 (Check)	教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。 ▽会議開催予定 9月、12月、3月 ▽協議内容 ・教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議		市長部局と教育委員会の両方で共有すべき事項について協議・調整を行う。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。 ▽開催時期 9月、12月、3月 ▽協議内容 ・府中市における学校での食育について ほか		教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。 ▽会議開催予定 9月、12月、3月 ▽協議内容 ・教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議	市長部局と教育委員会の両方で共有すべき事項について協議・調整を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021700	総合教育会議運営費	18,000	0	6,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,000		6,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名					基地対策事業					事務事業コード		61091200	
概要		基地等跡地対策に係る事業全般											
総合計画	基本施策	1	施策体系外				主担当部課名		政策経営部 政策課				
	施策	109	施策体系外				事業類型		任意事業				
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等													
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称							
対象		基地等跡地に関する事項											
事業目標		市内やその近郊に所在する基地跡地が市の発展につながるよう、関係機関と協議する。											
事業内容		市内やその近郊に所在する基地等跡地について、関係機関と協議し、基地跡地対策特別委員会へ報告を行う。											

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	69,000	9,000	9,000	10,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,000	9,000	9,000	10,000	0	0
予算現額	69,000	9,000	9,000	0	0	0
決算額	17,919	1,958	7,115	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,919	1,958	7,115	0	0	0
執行率	26.0%	21.8%	79.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.48	1.42			
職員人件費	3,611,655	3,895,148	11,338,566			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	22,029	40,797	66,303			
総コスト	3,651,603	3,937,903	11,411,984	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行った。 その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行った。	調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。 その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。		継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行った。 その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行った。		調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。 その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。	継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	2,000	1,115	3,000
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	0	1,000
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	6,000	6,000	6,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,000	7,115	10,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		市制 7 0 周年記念事業					事 務 事 業 コ ー ド	61091300
概 要		市制施行70周年に係る記念事業						
総 合 計 画	基本施策	1	施策体系外			主 担 当 部 課 名	政策経営部 政策課	
	施 策	109	施策体系外			事 業 類 型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度	令和 5年度 〜		見 直 し の 裁 量	市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		市民及び市外からの来市者						
事 業 目 標		市制施行70周年記念事業を実施し、周年の機運を醸成するとともに、市民等にさらにまちへの愛着を持ってもらうきっかけとする。						
事 業 内 容		市制施行70周年を祝福する記念事業を実施する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	12,755,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	12,755,000	0	0	0
予算現額	0	0	12,899,000	0	0	0
決算額	0	0	12,824,026	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	12,824,026	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	1.05			
職員人件費	0	0	8,398,938			
月額制会計年度任用職員数			0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費			49,113			
総コスト	0	0	21,272,077	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容



☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
- 市制施行70周年プレイベントとして、NHK公開番組を実施する。 - 記念誌及び記念映像の制作を行う。 - 令和6年度に実施する記念式典の準備を行う。	- 周年事業を全庁で連携を図りながら進めていく。 - 市民との協働による事業展開を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
- プレイベントとして、NHKとの共催により「新BS日本のうた」を開催した。 ▽開催日 4月27日(木) ▽来場者 1,381人 - 記念式典を滞りなく準備を進めた。 - 記念キャッチコピー・シンボルマークを公募し、市民投票にて決定した。 - 記念映像及び記念誌を制作した。		1年前からプレイベントとして、周年事業を実施することで、市制施行70周年の機運醸成につながった。 - 本番である令和6年度に事業が達成できるよう、着実に準備を進めた。 70周年のシンボルとなるキャッチコピー・シンボルマークを市民から募集し、市民に投票で選んでもらうことで、市民とともに70周年を祝う機運醸成につながった。



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
- 市民との協働を意識し、各種周年事業の取組を進める。 - 市民パレードを実施する。(10月20日(日)) - 記念式典や70周年記念イベント等で記念誌及び記念映像を活用していく。 - 記念式典を実施する。(4月21日(日))	- 周年事業を全庁で連携を図りながら進めていく。 - 市民との協働による事業展開を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	D	周年のため、令和5年及び令和6年度のみの実施である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	3	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	61	0034590	記念事業費	1,300,000	1,443,766	
2	01	10	05	61	0099110	記念誌制作費	6,655,000	6,639,600	
3	01	10	05	61	0099210	記念映像制作費	3,300,000	3,300,000	
4	01	10	05	61	0099310	記念式典事業費	1,500,000	1,440,660	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,755,000	12,824,026	